

四半期報告書

(第30期第3四半期)

株式会社バイテックホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	110,205,059	98,746,222	145,415,366
経常利益 (千円)	1,421,205	1,734,984	1,867,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	860,047	1,070,029	1,243,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,372	1,543,049	644,245
純資産額 (千円)	13,231,294	14,431,004	13,365,502
総資産額 (千円)	68,806,399	65,315,647	60,871,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.90	77.85	90.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	21.5	21.8

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.58	33.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年12月）におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続いていますが、今後の米国新政権での政策リスクや、中国経済の下振れ懸念、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行き不透明感が強まる恐れがあり、注視する必要があります。

エレクトロニクス分野におきましては、アプリケーション別では、車載機器、IoT、人工知能、ロボット、AR・VR等の新興市場における底堅い拡大基調が継続しております。一方、スマートフォンは需要鈍化傾向が見られるほか、デジタルカメラおよびデジタルAV機器市場は減少傾向が続いております。

環境・エネルギー分野におきましては、固定価格買取制度の価格下落の影響を受け、太陽光関連案件が減少しているものの、部材や工事費用の削減等によるコスト改善や新たなスキームでの取り組みにより事業範囲が広がっているほか、太陽光以外の再生可能エネルギー発電等へ事業対象は拡大しております。新電力については、電気事業者全体における新電力のシェアが増加しております。また、食の安全・安定供給・エコの観点から植物工場が注目されており、今後工場の増加が見込まれております。

当社グループにおきましては、パナソニックグループとの業務提携が本格稼働した調達事業で売上が拡大いたしました。デバイス事業では、熊本地震の影響によるセンサー等の需要減少や販売機会損失等もあり、売上が減少しました。利益面においては、環境エネルギー事業におけるメガソーラーの発電収入、新電力事業での電力小売販売が拡大し貢献いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98,746百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は1,734百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,070百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合弁会社であるVITEC WPG Limitedが前第4四半期連結会計期間より当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、デジタルカメラ向け製品、スマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサや住宅用蓄電池向けを中心としたリチウムイオンバッテリー等の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は79,498百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント営業利益は832百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、当社グループのバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社が、平成28年9月に東京エレクトロデバイスとの合弁会社 ビステル株式会社を設立しました。また、平成28年12月にはFramos社、WPGグループとの3社による合弁会社 ViMOS Technologies GmbHをドイツに設立し、グローバル展開のなお一層の推進を目指して事業を開始しました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した累計35か所（前年同期は30か所）のメガソーラーの発電収入が売上、利益に寄与したほか、新電力会社V-Powerでは、メガソーラー発電所や自社保有のガス発電所を電源とした電力販売が、一般小売や入札案件で大幅に伸長しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は9,305百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント営業利益は1,420百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

なお、農業ビジネスでは、平成28年4月に竣工した秋田県大館市の完全密閉型植物工場で生産したフリルレタスを大手コンビニエンスストア、スーパー、コーヒーチェーン等へ出荷しており、今後販売の増加が見込まれるほか、石川県七尾市では当社グループ第2号となる完全密閉型植物工場の建設を開始しました。

3. 調達事業

調達事業につきましては、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携し、パナソニックグループの調達を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理を通して、新たなビジネスを開始いたしました。

その結果、調達事業の売上高は9,943百万円、セグメント営業利益は62百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,439,768

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,990,300	139,891	—
単元未満株式	普通株式 3,558	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,891	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式237,800株(議決権の数2,378個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	382,500	—	382,500	2.66
計	—	382,500	—	382,500	2.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が216,400株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	5,194,140
受取手形及び売掛金	※1、2 24,670,295	※1、2 22,887,525
たな卸資産	12,266,993	16,551,152
未収入金	201,356	1,165,950
繰延税金資産	239,842	468,100
その他	657,883	821,543
貸倒引当金	△8,163	△3,699
流動資産合計	42,173,331	47,084,712
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,094,587	13,094,587
減価償却累計額	△1,260,247	△1,860,053
リース資産（純額）	11,834,339	11,234,533
その他	3,834,276	3,607,119
有形固定資産合計	15,668,616	14,841,652
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	776,915
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,641
のれん	68,048	51,036
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	851,793
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	723,692
出資金	282,347	350,063
長期貸付金	108,942	109,966
繰延税金資産	134,515	23,036
その他	1,166,051	1,400,671
貸倒引当金	△66,639	△69,941
投資その他の資産合計	2,222,208	2,537,488
固定資産合計	18,698,016	18,230,934
資産合計	60,871,347	65,315,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	16,918,340
短期借入金	14,646,909	14,008,105
1年内返済予定の長期借入金	445,000	370,000
リース債務	723,857	737,217
未払法人税等	340,140	438,917
賞与引当金	235,244	171,873
その他	3,463,748	5,183,890
流動負債合計	33,684,030	37,828,344
固定負債		
長期借入金	1,136,292	830,481
リース債務	11,525,109	10,969,894
繰延税金負債	105,022	136,966
退職給付に係る負債	243,279	200,656
資産除去債務	717,783	722,321
その他	94,327	195,977
固定負債合計	13,821,814	13,056,298
負債合計	47,505,845	50,884,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,395,697
利益剰余金	6,018,292	6,376,277
自己株式	△492,293	△434,467
株主資本合計	13,209,847	13,581,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	19,891
繰延ヘッジ損益	△42,813	△341,991
為替換算調整勘定	68,200	762,641
その他の包括利益累計額合計	35,343	440,541
非支配株主持分	120,310	408,720
純資産合計	13,365,502	14,431,004
負債純資産合計	60,871,347	65,315,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	110,205,059	98,746,222
売上原価	102,597,166	90,845,583
売上総利益	7,607,893	7,900,639
販売費及び一般管理費	5,769,063	5,585,235
営業利益	1,838,829	2,315,404
営業外収益		
受取利息	1,430	1,653
受取配当金	909	1,834
匿名組合投資利益	—	67,716
持分法による投資利益	95,486	6,184
その他	111,352	110,008
営業外収益合計	209,178	187,397
営業外費用		
支払利息	365,610	376,011
債権売却損	61,739	64,735
為替差損	85,493	315,652
その他	113,959	11,418
営業外費用合計	626,802	767,817
経常利益	1,421,205	1,734,984
特別利益		
固定資産売却益	—	6,296
特別利益合計	—	6,296
税金等調整前四半期純利益	1,421,205	1,741,280
法人税、住民税及び事業税	309,236	557,015
過年度法人税等	—	32,360
法人税等調整額	254,671	46,798
法人税等合計	563,907	636,174
四半期純利益	857,297	1,105,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,749	35,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,047	1,070,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	857,297	1,105,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,124	9,933
繰延ヘッジ損益	△81,746	△302,225
為替換算調整勘定	△111,243	730,235
持分法適用会社に対する持分相当額	189	—
その他の包括利益合計	△210,925	437,943
四半期包括利益	646,372	1,543,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,122	1,476,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,749	66,485

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P信託」といいます）を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度260,639千円、278千株、当第3四半期連結会計期間202,813千円、216千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度248,792千円、当第3四半期連結会計期間191,731千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	27,959千円

2. 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,300,000千円	360,292千円

3. 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社バイテックファーム大館	131,181千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	826,797千円	848,473千円
のれん償却額	18,647千円	17,012千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,334,817	6,870,241	—	110,205,059	—	110,205,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	103,334,817	6,870,241	—	110,205,059	—	110,205,059
セグメント利益	1,189,529	649,300	—	1,838,829	—	1,838,829

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,498,076	9,305,067	9,943,078	98,746,222	—	98,746,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,878	—	43,978	361,856	△361,856	—
計	79,815,955	9,305,067	9,987,056	99,108,079	△361,856	98,746,222
セグメント利益	832,410	1,420,050	62,942	2,315,404	—	2,315,404

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社と資本業務提携し、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円90銭	77円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	860,047	1,070,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	860,047	1,070,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,672	13,745

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間321,470株、当第3四半期連結累計期間248,420株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………349,846千円
 - (2) 1株当たりの金額……………25円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日
- (注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。